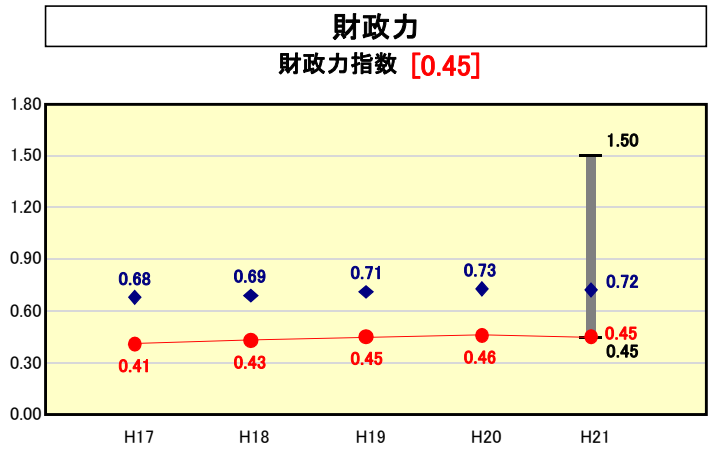


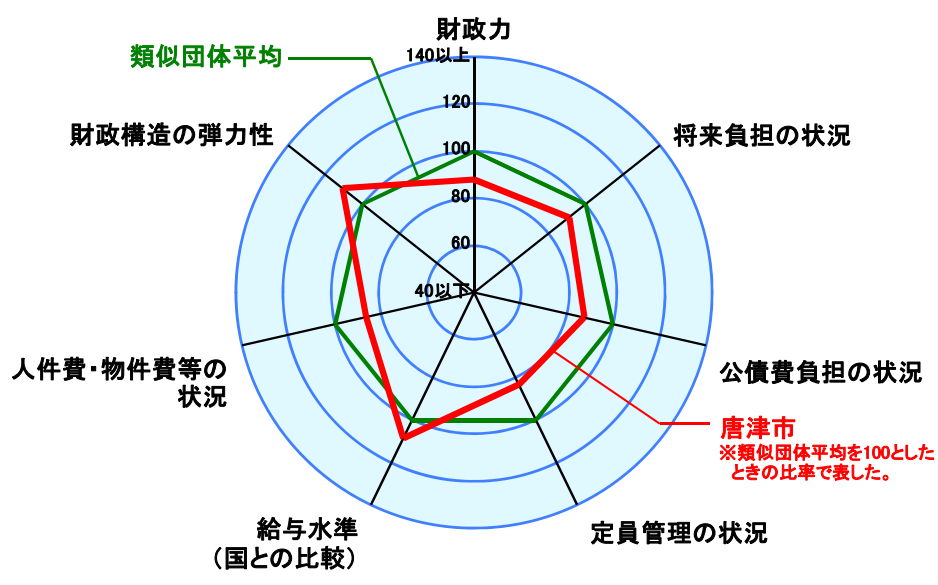
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



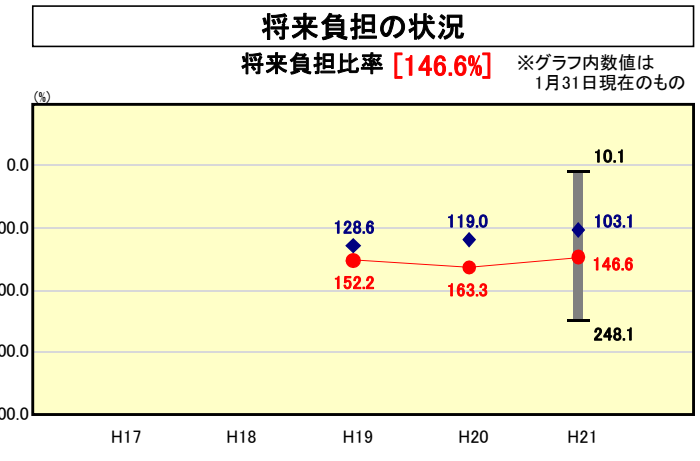
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/42
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

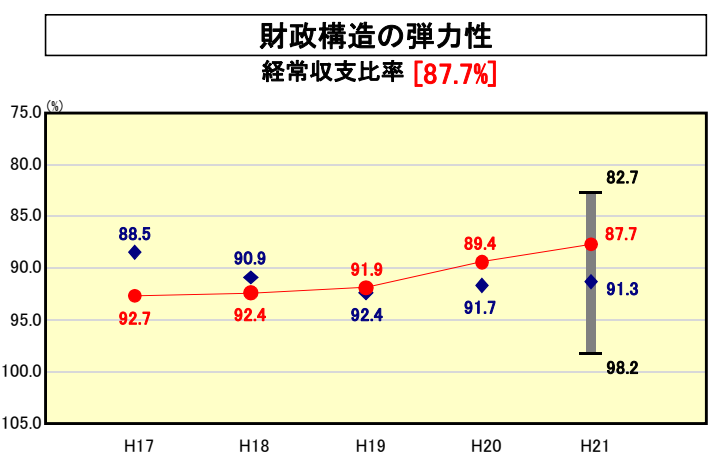
人口	131,061	人(H22.3.31現在)
面積	487.48	km ²
標準財政規模	35,795,750	千円
歳入総額	65,223,525	千円
歳出総額	64,146,302	千円
実質収支	836,850	千円



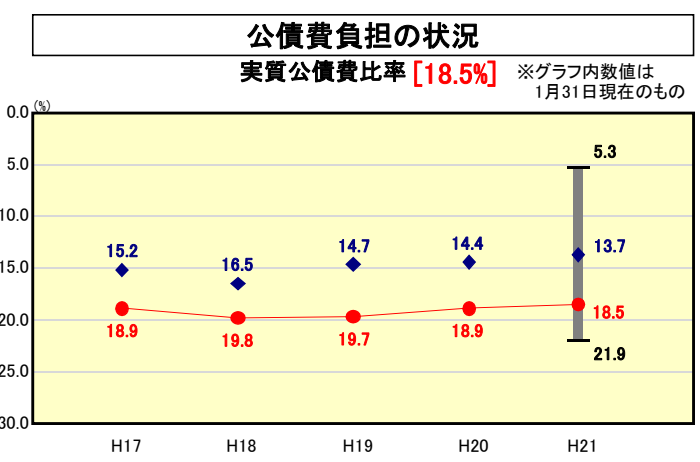
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



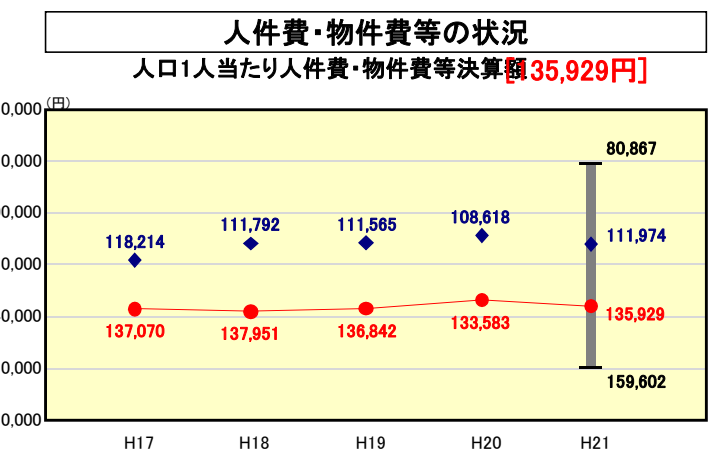
類似団体内順位 36/42
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



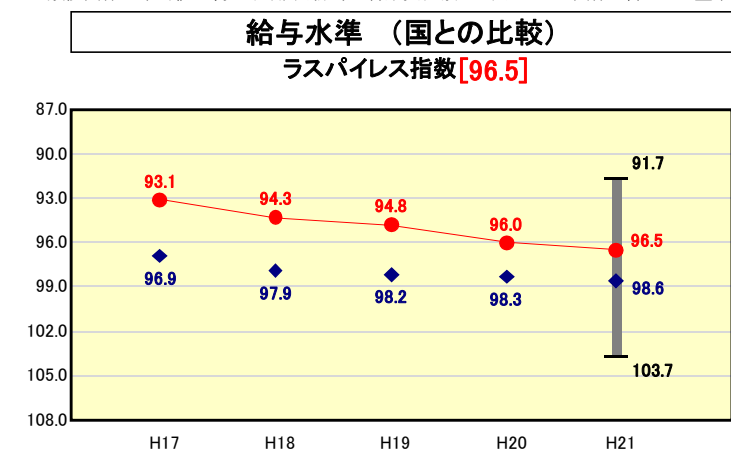
類似団体内順位 7/42
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



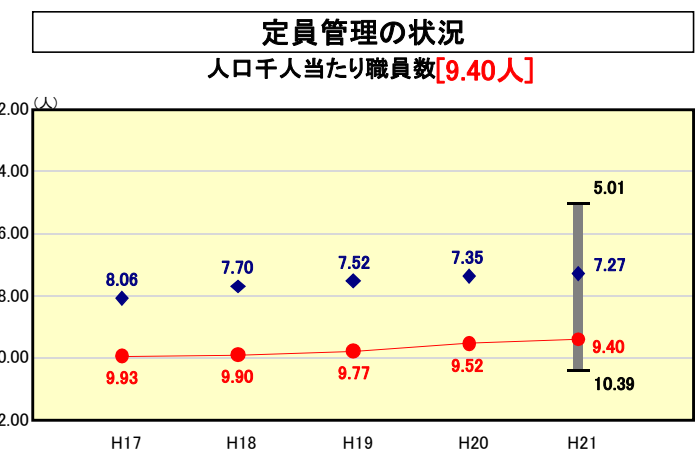
類似団体内順位 37/42
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 38/42
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 10/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 40/42
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
合併後のH17年度からの5年間、0.41から0.46の間を推移しており、H21年度は0.45で、類似団体内最小値となっている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、類似団体と比較しても歳入に対する市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。また、地方債の元利償還金が類似団体と比較して多いことも、低下の一因となっている。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等による人件費の削減、「総合計画の実施計画」に基づく事業の重点化等により歳出抑制に努める。

○経常収支比率
H17年度の92.7%からH21年度の87.7%と徐々に改善しており、比較的高い水準にある。これは、普通交付税及び臨時財政対策債の増加により経常一般財源が増額したため、市町村合併により一旦増加した職員数(人件費)が徐々に減少していることも一つの要因となっている。今後とも定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検・見直し等を行い、経常収支比率の改善に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成21年度の人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、人件費は減少しているものの、緊急雇用創出事業に係る委託料、清掃センター維持管理に係る手数料等の物件費の増加により、H20年度に比較して2,346円増加の135,929円となっている。また、類似団体平均を23,955円も上回っており、これは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多くなっているためである。今後とも定員適正化計画に基づき、適切な定員管理を図るとともに、事務事業の見直しによる物件費の削減及び施設の統廃合による維持管理費の削減に努める。

○ラスパイレ指数
H17年度の93.1から少しずつ上昇しているもののH21年度は類似団体平均を2.1下回る96.5となっている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

○将来負担比率
H21年度は公営企業債等に対する繰入見込額は増加しているが、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が大幅に増加したことにより、146.6%と前年度と比較して16.7%減少し、類似団体平均との比較では43.5%上回っている。今後の事業実施については、市総合計画の計画的・重点的な推進を図るとともに、公共施設整備基金及び財政調整基金等の充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
類似団体平均を上回る18.5%で、H20年度より0.4%改善しているが、H21年度単年度の数値はH20年度単年度の数値と比較して0.6%悪化している。その要因としては、平成17年度から平成19年度に借り入れた合併特例債の元金の償還が始まったことが主なものである。今後の借り入れに当たっては、より交付税算入率の高い起債の活用により改善に努める。

○人口千人当たり職員数
大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、H21年度は類似団体平均を2.13人上回る9.40人となっている。また、市の面積も広く、支所・出張所を多く配置していることから、H17年度と比較すると、類似団体が0.79人減少しているのに対し0.53人の減少にとどまっている。今後とも定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努める。